

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年2月1日

(第95期) 至 平成21年1月31日

スバル興業株式会社

(E04599)



第95期（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スバル興業株式会社

# 目 次

	頁
第95期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月28日

【事業年度】 第95期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	16,665,567	19,227,274	18,887,058	21,644,493	18,223,686
経常利益 (千円)	537,317	391,270	623,763	1,074,296	505,978
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	400,193	△ 1,606,017	623,116	475,887	199,259
純資産額 (千円)	16,159,502	14,401,805	15,029,563	15,374,063	14,842,506
総資産額 (千円)	20,668,051	18,972,534	18,552,480	18,674,406	18,405,861
1株当たり純資産額 (円)	609.51	544.51	555.82	569.68	566.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	14.25	△ 60.77	23.58	18.05	7.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	75.9	79.1	80.4	80.6
自己資本利益率 (%)	2.5	—	4.2	3.1	1.3
株価収益率 (倍)	24.14	—	16.80	18.84	38.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 232,405	873,065	45,000	1,175,603	951,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 705,219	△ 262,659	20,374	△ 833,351	△ 1,635,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 221,390	△ 247,304	△ 416,656	△ 344,984	△ 53,728
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,721,873	4,084,973	3,733,691	3,834,587	3,096,727
従業員数 (名)	618 (160)	607 (166)	542 (203)	541 (203)	472 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	9,295,297	9,959,652	9,215,215	11,180,115	11,199,636
経常利益 (千円)	580,916	563,415	493,450	666,457	736,065
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	320,014	△ 1,242,731	419,218	220,462	418,148
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	11,565,113	10,138,786	10,225,557	10,214,863	10,369,576
総資産額 (千円)	13,682,803	12,440,008	12,157,325	12,307,230	12,756,743
1株当たり純資産額 (円)	436.22	383.38	387.38	387.59	395.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	10.00 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11.47	△ 46.97	15.86	8.36	15.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	81.5	84.1	83.0	81.3
自己資本利益率 (%)	2.8	—	4.1	2.2	4.1
株価収益率 (倍)	29.99	—	24.97	40.67	18.18
配当性向 (%)	65.37	—	47.28	89.7	47.2
従業員数 (名)	106 (17)	113 (12)	113 (11)	127 (9)	140 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当2円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第92期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運營業務を受託するためスバル食堂株式会社を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。現在飲食店8店の経営を行っております。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。現在喫茶店5店の経営を行っております。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、現社名株式会社太陽道路に商号変更)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(現在は、首都高速道路の売店運營業務が主たる業務となっております。)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

- 昭和49年 8月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。現在提出会社は、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設しております。
- 昭和49年 8月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町3番21号(現在地)に移転。
- 昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。
- 昭和51年 8月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。
- 昭和51年 8月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更、平成19年2月、株式会社ビルメン総業に合併により解散)を設立。
- 昭和53年 6月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。
- 昭和55年 4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。
- 昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年7月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。
- 昭和58年 1月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。
- 昭和58年 5月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。
- 昭和60年 7月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成 9年 8月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。
- 平成11年 4月 愛知県名古屋市に補修工事を主とする名古屋事業所を開設。
- 平成13年 4月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年2月、東京事業所に名称変更)を開設。
- 平成15年 3月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店の全株式を取得。
- 平成15年 4月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年3月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更)の全出資口数を取得。
- 平成17年 6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。
- 平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に6層7階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。
- 平成19年 2月 グループ経営の効率化に資するため、株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社4社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の3社は解散。
- 平成19年 9月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所を開設。
- 平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県鹿角市に十和田事業所を開設。
- 平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。
- 平成20年 4月 東京都江東区に東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市に浦安マリーナを開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、道路事業、レジャー事業及び不動産事業に携わっております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)関西トナーハイ事業、(株)トナーハイクリーン、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)名古屋道路サービス、(株)環境清美、(株)道路テック、(株)協立商店に作業委託しております。また(株)トナーハイクリーン、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)名古屋道路サービス、(株)環境清美は自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トナーハイサービス、(株)グローウェイ、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)に対して経営業務の指導等を行っております。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

#### (レジャー事業)

当社は有楽町スバル座において映画興行を行っており、親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

当社は、東京夢の島マリーナ及び浦安マリーナの管理運営を行っております。

#### (不動産事業)

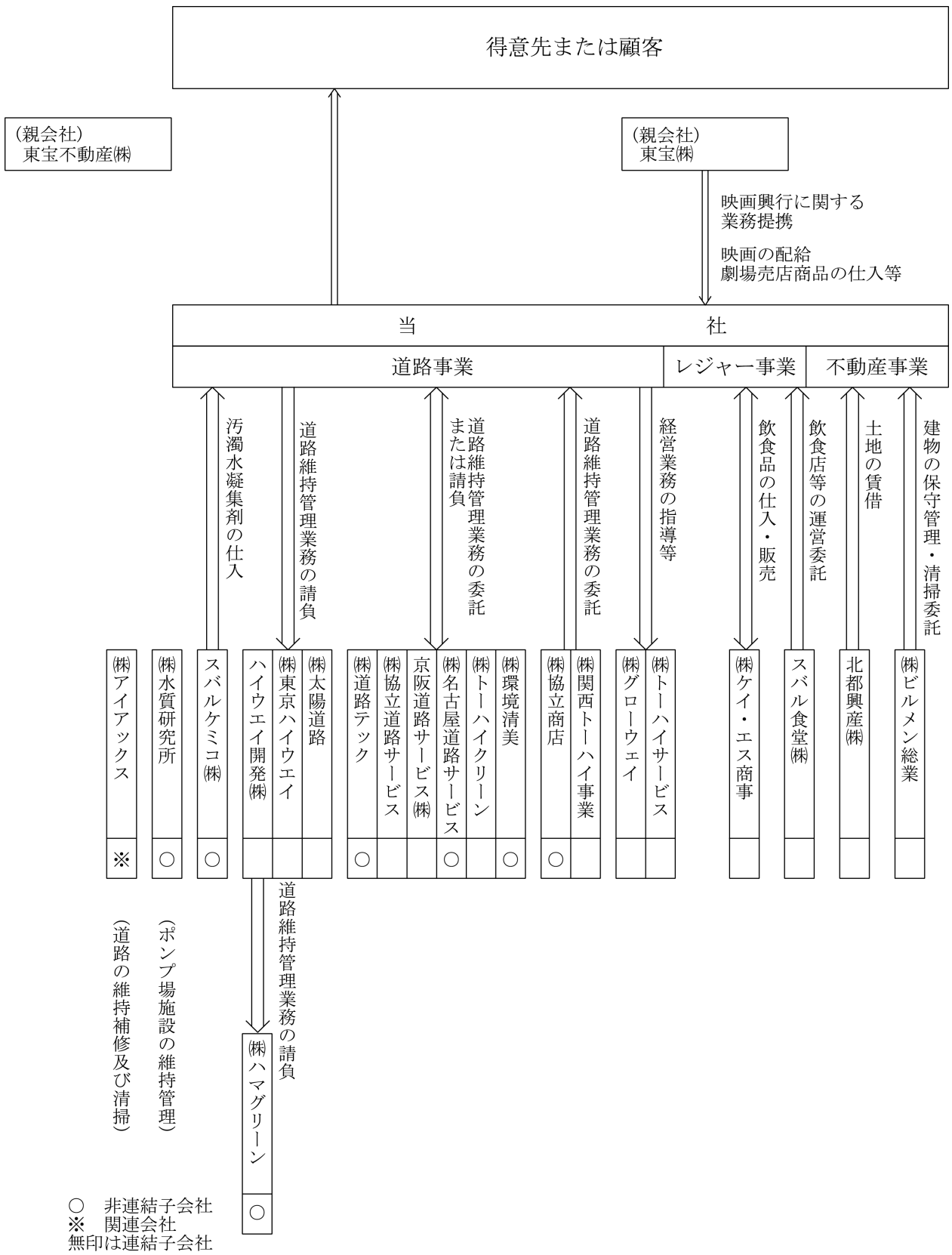
当社は吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、関連会社(株)アイアックスとの営業取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社)									
東宝(株) (注) 2, 3	東京都千代田区	10,355	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	—	54.09 (53.15)	映画興行 に関する 業務提携	1	あり	—
東宝不動産(株) (注) 2, 3	同上	2,796	土地・建物 の賃貸 飲食店の経 営他	—	52.46 (0.60)	—	3	—	—
(連結子会社)									
(株)ビルメン総業	東京都武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の業 務委託	3	—	—
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	レジャー 事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	—
(株)太陽道路	同上	50	道路事業	100.00	—	同社の 業務請負	3	—	—
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	不動産事業	100.00	—	—	5	—	土地の 賃借
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	道路事業	100.00	—	同社の 業務指導	4	—	—
(株)グローウェイ	大阪府大阪市 北区	43	道路事業	100.00	—	同社の 業務指導	3	—	—
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	4	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都千代田区	36	道路事業	100.00	—	同社の業 務請負・ 同社の業 務指導	5	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	20	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	2	—	—
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45	レジャー 事業	100.00	—	飲食品の 仕入販売	2	あり	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都千代田区	100	道路事業	100.00	—	同社の業 務請負・ 同社の業 務指導	2	あり	—
(持分法適用関連会社)									
(株)アイアクセス (注) 2	岩手県盛岡市	76	道路事業	48.95 (48.95)	—	—	2	—	—

(注) 1 子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	2,432,384	2,898,416
(2) 経常利益(千円)	91,491	64,224
(3) 当期純利益(千円)	△ 173,450	59,615
(4) 純資産額(千円)	990,890	267,617
(5) 総資産額(千円)	1,407,457	1,063,318

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	413 (126)
レジャー事業	37 (21)
不動産事業	7 (1)
全社(共通)	15
合計	472 (148)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度に比べて従業員数が減少しておりますが、これは主として道路事業における連結子会社の営業の一部譲渡に伴う退職者等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 (9)	45.6	12.1	6,150,602

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 従業員数の増加は、新規に開設した事業所によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国経済に端を発した世界的な金融不安の影響で急激な円高の進行、株式市場の低迷などにより景気の後退感が一段と強まり、実体経済は急速に落ち込みました。特に国内における雇用環境の悪化は社会問題化し深刻な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業において積極的な営業活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の売上高は前期に比べ15.8%減の182億2千3百万円となりました。利益につきましては、経常利益は関連会社の持分法による投資損失があり前期に比べ52.9%減の5億5百万円となり、当期純利益は過年度法人税等を計上したこともあり前期に比べ58.1%減の1億9千9百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業では、国及び地方自治体の財政事情による公共事業費の縮減や道路特定財源問題に伴う作業実施延期などの影響により、市場規模の縮小は進み、業者間の熾烈な受注競争が続きました。さらに原油価格の高騰に伴う車両用燃料や石油関連商品の値上げ等により、一段と厳しい事業環境となりました。このような状況の中、グループ企業間の連携のもとに、当社の技術力と機動力を積極的にアピールし、各地区にわたりきめ細かな営業活動を展開しました結果、道路の維持・清掃及び補修工事における主要物件をおおむね受注することができました。しかしながら、各工事において設計単価の見直し及び作業回数の削減があり、また、暖冬による雪氷関連作業の減少、その他緊急工事などの発注も低調であったため、売上高は前期比20.7%減の152億9千万円となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は期中20本の洋邦画を上映いたしました。「休暇」「闇の子供たち」などの社会性に富んだ映画や「ミスト」「宮廷画家ゴヤは見た」など話題性のある映画を上映いたしました。全体的には低調に推移し、売上高は前期を大幅に下回りました。飲食事業は、景気後退を背景にお客様の外出離れ、低価格志向及び原材料費の高騰により、依然として厳しい営業が続きました。このような中、前期並みの売上を堅持すべく、ランチメニューの絞り込みや価格の見直しを行う一方で、季節感を出した新規メニューの創作や少人数のお客様にも対応したコース料理を工夫し、新規顧客の開拓に努めましたが、来客数回復には至らず売上高は前期を下回りました。なお、平成20年6月に東京都板橋区に「ドトールコーヒーショップ大山サンロード店」を新たに開店いたしました。同年7月に東京都千代田区所在の韓国家庭料理店「湖宮門」を業績不振のため閉店いたしました。飲食物品の販売につきましては、自動販売機飲料品販売の伸び悩み等もあり、売上高は前期を下回りました。平成20年4月より新規事業として開始しましたマリーナ事業は、「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」とともに、設備の改修とサービスの向上を重点項目とする中、各種イベントの開催など新しい施策を打ち出したところ、お客様から好評を博し、順調な滑り出しとなりました。以上の結果、レジャー事業全体の売上高は前期比30.5%増の24億2千8百万円となりました。

不動産事業：都心オフィスビルの空室率が悪化する傾向の中、当事業のビル賃貸収入は所有ビルにおいて、下期に一部テナントの退出がありました。盛岡駅前立体駐車場をはじめとする駐車場の運営及び建物清掃等のメンテナンス業務がおおむね順調に推移いたしましたので、不動産事業全体の売上高は前期比1.5%増の5億5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円減少いたしました。これは主として有形固定資産の取得、貸付による支出等の投資活動を行ったことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資金残高は30億9千6百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億5千1百万円（前期比2億2千4百万円の減少）となりました。これはたな卸資産（未成工事支出金）の増加、法人税等の支払いにより資金が減少したものの、売上債権の減少、仕入債務の増加もあり資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、16億3千5百万円（前期比8億2百万円の支出増）となりました。これは保険積立金の解約により資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得、貸付による支出により資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5千3百万円（前期比2億9千1百万円の支出減）となりました。これは配当金の支払いにより資金が減少したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	15,365,723	△ 15.9	2,375,591	3.3

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	15,290,114	△ 20.7
レジャー事業	2,428,063	30.5
不動産事業	505,508	1.5
合計	18,223,686	△ 15.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	3,858,981	17.8

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	1,985,814	10.9

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、景気後退に伴う税収減により、国及び地方自治体の財政事情は今後ますます厳しくなり、公共事業費への影響も少なくないと予測されます。このような事業環境のもと当部門は安全管理を徹底することでお客様の信用と信頼を確実なものとし、一層の技術力の向上と環境に配慮した施工方法の研究を続けることで受注の維持拡大に努めます。特に技術部門において単発工事等の受注に充分対応できるような態勢の強化を進めてまいります。さらに本社及び支社と各事業所間での連携を強固なものとし、素早く的確な情報収集に努め営業力を強化し、新規事業の開拓に取り組みます。環境関連商品の製造販売につきましては「水澄まいる（無機系凝集沈降剤）」を利用した作業の受注を積極的に展開し、新規商品開発にも力を注いでまいります。また、現状の受注状況に沿った事業所の再編を行い、作業と人員の効率化を図り、コストの節減に努めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座にふさわしい作品の上映に努め、設備及び従業員のサービスの充実を図り、より一層場内の雰囲気向上させ、観客増に取り組んでまいります。飲食事業につきましては、お客様の「食の安全・安心」への信頼を裏切らないよう、仕入れから調理までの品質管理の徹底と店舗内及び各種設備・備品の衛生上のチェック体制を強化し、安全な商品を提供します。また、既存店舗の売上増を図るため、顧客のニーズを敏感にとらえ創造性を持ってメニューの見直し又は開発を行い、お客様にリーズナブルな価格でご満足いただける商品の提供に努めます。さらに、各店舗でそのコンセプトに沿った従業員のサービス向上を図り、常に明るくて清潔感のある店舗運営に心がけ、固定客の確保に努めてまいります。なお、来期中に「ドトールコーヒーショップ神田駿河台店」及び「ドトールコーヒーショップサンシャインシティアルパ店」で分煙対策工事を行い、新規顧客の獲得を図ります。マリーナ事業は今後更なる設備の改修・整備を行い施設サービス水準の向上を図り、開かれたマリーナとすべく体験学習型マリニイベントやヨットレースなど新しい企画及びその他付帯事業の拡充に努めます。また、顧客サービスの充実を一層推進し、新規契約者の獲得にも努め、当社事業の新たな柱とすべく基礎固めをしてまいります。

不動産事業におきましては、「吉祥寺スバルビル」「銀座スバルビル」とともに老朽化対策が今後の課題ではありますが、テナントに安心してご利用いただけるよう、計画的な補修・改修工事を進めてまいります。建設中の東京都江東区の賃貸用倉庫は今秋稼働する予定であります。その他当社グループが保有する資産を効率的に活用し安定的な収益が確保できるよう努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び道路会社並びに地方自治体の財政事情により公共事業費が予想以上に削減された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときは貸倒れが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、グループ企業間の連携のもと各事業において積極的な営業活動を展開しましたが、前期比34億2千万円減の182億2千3百万円(前期比15.8%減)となりました。

営業利益は、連結子会社の受注減もあり前期比4億1千3百万円減の6億9百万円(前期比40.4%減)となりました。

経常利益は、営業外収益において負ののれん償却額が5千7百万円、営業外費用において持分法による投資損失が1億6千4百万円となったこと等により、前期比5億6千8百万円減の5億5百万円(前期比52.9%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期比1億5千9百万円減の7億1千7百万円(前期比18.2%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、過年度法人税等を計上したこともあり前期比1億2千1百万円増の5億1千8百万円(前期比30.6%増)となりました。その結果、当期純利益は前期比2億7千6百万円減の1億9千9百万円(前期比58.1%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、短期貸付金の増加等がありましたが、売掛金の回収、有価証券の売却、保険積立金の解約による減少等もあり前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減の184億5百万円となりました。

負債は、借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増の35億6千3百万円となりました。

純資産は、連結子会社の自己株式取得に伴う少数株主持分の減少、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円減の148億4千2百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は915,661千円であり、その投資の主なものは、下記のとおりであります。

(道路事業)

道路事業ではモータースイーパー、トラック等の車輛購入を中心とする総額320,465千円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業ではマリーナ関係の内装工事等及び飲食店舗の一部改装を行うなど総額206,690千円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では新木場賃貸用倉庫の建築工事等を行い、総額387,352千円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)	道路事業	作業用車輛等	14 (288)	88,807	—	1,357	90,179 (288)	8
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車輛等	163,654 (2,331)	46,085	1,005,940 [2,512]	583	1,216,264 (2,331)	8
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車輛等	3,246 (1,569)	31,515	52,223 [1,476]	509	87,494 (1,569)	9 [1]
名古屋 (愛知県名古屋市中 港区)	道路事業	作業用車輛等	29,205 (1,440)	47,590	109,947 [694]	112	186,856 (1,440)	9
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車輛等	14,597	12,706	49,123 [810]	167	76,595	5
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車輛等	43,737 (3,782)	39,948	277,148 [1,222]	2,478	363,313 (3,782)	6
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車輛等	1,549 (2,421)	82,516	—	800	84,865 (2,421)	14
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車輛等	28,805	—	219,680 [1,978]	—	248,485	—
有楽町スバル座 (東京都千代田区)	レジャー事業	空調設備等	0 (25,064)	51	—	0	51 (25,064)	3 [10]
サンシャイン ドトール (東京都豊島区)	レジャー事業	電気設備等	4,215 (15,133)	—	—	2,260	6,476 (15,133)	—
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	22,569 (180,000)	81,890	—	6,453	110,913 (180,000)	7
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	50,939 (43,029)	6,104	—	2,947	59,991 (43,029)	2
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	237,504	—	91,597 [817]	985	330,087	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	45,889	—	362,188 [95]	18	408,096	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	504,150	—	73,120 [130]	2,453	579,725	—
新木場 (東京都江東区)	不動産事業	事業用土地	—	—	950,168 [3,790]	—	950,168	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	43,987 (289)	—	396,108 [2,251]	278	440,375 (289)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	21,902 (55,047)	2,275	—	1,603 (3,152)	25,780 (58,199)	14

### (2) 国内子会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
資材センター (千葉県流山市)	道路事業 (㈱太陽道路)	土地等	1,019	—	88,083 [1,612]	—	89,103	—
船橋 (千葉県船橋市)	道路事業 (㈱トーハイ サービス)	賃貸駐車場	—	—	126,121 [576]	—	126,121	—
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	91,131	26,481	—	123 (1,674)	117,737 (1,674)	17
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	29,043	7,716	21,777 [102]	396	58,933	5 [1]
本社 (東京都世田谷区)	レジャー事業 (㈱ケイ・エ ス商事)	事業用土地等	7,039	4,405	110,649 [256]	3,559 (223)	125,652 (223)	1 [2]

- (3) 在外子会社  
該当事項はありません。

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。  
4 その他欄の(外書)は、主要なリース設備(ソフトウェアを含む)であり、その年間リース料を表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	新木場 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	1,008,000	387,559	自己資金 及び 借入金	平成19年 11月	平成21年 6月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△ 121,000	1,057,028

(注) 無償増資  
株主割当(1:0.1)  
資本準備金組入

## (5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	17	79	27	2	3,904	4,053	—
所有株式数(単元)	—	1,985	64	14,458	779	3	8,822	26,111	509,000
所有株式数の割合(%)	—	7.60	0.25	55.37	2.99	0.01	33.78	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式421,252株は「個人その他」に421単元、「単元未満株式の状況」に252株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	13,324	50.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	520	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	366	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテッド レジアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2-11-1)	280	1.05
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	247	0.92
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	242	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	170	0.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	161	0.60
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	156	0.58
計	—	15,789	59.31

(注) 1 当社は自己株式421千株(1.58%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,690,000	25,690	—
単元未満株式	普通株式 509,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,690	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が252株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## ② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	421,000	—	421,000	1.58
計	—	421,000	—	421,000	1.58

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	155,812	47,369
当期間における取得自己株式	4,694	1,312

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	421,252	—	425,946	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金(3円75銭)と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月16日 取締役会決議	98,780	3.75
平成21年4月28日 定時株主総会決議	98,245	3.75

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	365	526	490	407	346
最低(円)	319	336	370	326	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	329	316	305	299	305	319
最低(円)	306	296	250	273	275	282

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 栄 亮	昭和12年9月27日生	昭和39年4月 昭和59年2月 昭和59年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成16年4月	当社入社 当社道路事業本部関西支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	8
代表取締役 取締役社長	管理本部長兼道 路関連事業本部長	小林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成20年2月	当社入社 当社関西支社部長 当社取締役 当社道路事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社管理本部長現在に至る 当社道路関連事業本部長現在に至る	(注)3	8
代表取締役 専務取締役	レジャー事業本 部長兼興行部長 兼不動産経営部 長兼事業部長	柳 川 源 太郎	昭和20年3月10日生	昭和42年3月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成18年2月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社レジャー事業本部長兼興行部 長兼不動産経営部長兼事業部長現 在に至る	(注)3	5
取締役	道路関連事業本 部東北支店長兼 仙台事業所長	長 島 正 雄	昭和22年1月30日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成20年2月	当社入社 当社道路事業本部営業二部長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部仙台営業所長 当社道路関連事業本部東北支店長 兼仙台事業所長現在に至る	(注)3	3
取締役	関西支社長	松 丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年9月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部関西支社長 当社関西支社長現在に至る	(注)3	3
取締役	管理本部 経理部長	佐 波 宏 夫	昭和28年9月19日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成16年4月	当社入社 当社管理本部経理部部长 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長現在に至る	(注)3	5
取締役	管理本部総務部 長兼社長室長	鈴 木 誠 之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社管理本部総務部長兼社長室長 現在に至る 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		八馬直佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 平成12年5月 同社取締役 平成13年4月 国際放映株式会社監査役 平成15年5月 東宝株式会社常務取締役 平成16年5月 東宝不動産株式会社代表取締役副社長 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成17年5月 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役		河合幸男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 東宝不動産株式会社入社 平成10年5月 同社取締役 平成13年5月 同社常務取締役 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成18年5月 東宝不動産株式会社専務取締役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		石野英彦	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部経理部長 平成6年4月 当社取締役 平成6年4月 当社管理本部経理部長兼関連事業室担当 平成10年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		池田和夫	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 東宝株式会社入社 平成15年4月 同社総務部長 平成20年4月 当社監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		大西昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 第一東京弁護士会登録、現在に至る 昭和54年4月 当社監査役(現任) 昭和61年4月 第一東京弁護士会副会長 平成6年6月 株式会社ツムラ監査役 平成13年5月 東宝株式会社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		水谷俊輔	昭和17年4月21日生	昭和47年8月 東宝不動産株式会社入社 平成7年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成17年4月 当社監査役(現任) 平成17年5月 東宝不動産株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	2
計						57

(注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。

2 監査役大西昭一郎、池田和夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は9名であり原則として月1回開催される取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また役付取締役を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社及び当社グループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち2名は社外監査役であり、取締役会その他の重要な会議に出席し業務執行の適法性についてのチェック、財産の状況調査を行うなど監査体制の充実を行っております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

#### ③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

#### ④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 89,316千円

監査役を支払った報酬 36,897千円(うち社外監査役 19,887千円)

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

#### ⑤ 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 6,780千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

### (3) 内部監査の状況

内部監査につきましては、監査役及び会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について各部・各事業所及び関係会社の内部監査を実施しております。また監査役、内部監査室並びに会計監査人は、定期的に開催される業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を深めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役は選任していませんが、取締役八馬直佳氏は東宝不動産株式会社の代表取締役社長であり、平成21年1月31日現在、同社は当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。

社外監査役（常勤監査役）池田和夫氏は当社の親会社である東宝株式会社の出身であり、大西昭一郎氏は同社の監査役を兼務しております。また、同社とは映画興行に関する業務提携を行っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、三添禎四郎氏と飯野健一氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名であります。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度11回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項の決定等の業務執行を行いました。また、必要に応じて開催される常務会において経営に関する重要な事項を協議するとともに、毎月開催しております部長会や各セクションの責任者会議等においてもコンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(7) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,237,805		2,138,215	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,574,185		2,971,643	
3 有価証券		1,677,819		1,032,511	
4 たな卸資産		351,003		581,805	
5 繰延税金資産		69,165		52,366	
6 短期貸付金		—		1,611,140	
7 その他	※4	546,969		237,568	
貸倒引当金		△ 35,854		△ 32,961	
流動資産合計		8,421,094	45.1	8,592,289	46.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,646,387		1,609,988	
(2) 機械装置及び運搬具		597,779		636,989	
(3) 土地		4,111,971		4,093,208	
(4) 建設仮勘定		21,480		387,559	
(5) その他		68,239		95,047	
有形固定資産合計		6,445,857	34.5	6,822,792	37.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		20,175		25,566	
(2) その他		18,116		18,391	
無形固定資産合計		38,292	0.2	43,957	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	1,415,034		1,085,779	
(2) 差入保証金		963,650		877,134	
(3) 繰延税金資産		98,597		57,692	
(4) 保険積立金		1,053,591		734,610	
(5) その他		476,758		446,697	
貸倒引当金		△ 238,470		△ 255,091	
投資その他の資産合計		3,769,161	20.2	2,946,821	16.0
固定資産合計		10,253,311	54.9	9,813,571	53.3
資産合計		18,674,406	100.0	18,405,861	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,209,285		1,555,114	
2 一年内返済予定 長期借入金		26,000		100,000	
3 未払法人税等		234,944		211,878	
4 繰延税金負債		257		—	
5 賞与引当金		83,374		65,008	
6 役員賞与引当金		7,900		4,700	
7 その他	※4	705,227		642,357	
流動負債合計		2,266,988	12.1	2,579,058	14.0
II 固定負債					
1 長期借入金		—		125,000	
2 繰延税金負債		1,390		1,465	
3 退職給付引当金		283,113		218,666	
4 役員退職慰労引当金		285,353		174,275	
5 P C B 処理引当金		—		5,305	
6 その他		463,497		459,583	
固定負債合計		1,033,354	5.6	984,296	5.4
負債合計		3,300,343	17.7	3,563,355	19.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,331,000	7.1	1,331,000	7.2
2 資本剰余金		1,057,028	5.7	1,057,028	5.7
3 利益剰余金		12,680,246	67.9	12,681,895	68.9
4 自己株式		△ 95,205	△ 0.5	△ 142,575	△ 0.7
株主資本合計		14,973,069	80.2	14,927,349	81.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		40,614		△ 84,843	
評価・換算差額等合計		40,614	0.2	△ 84,843	△ 0.5
III 少数株主持分		360,379	1.9	—	—
純資産合計		15,374,063	82.3	14,842,506	80.6
負債純資産合計		18,674,406	100.0	18,405,861	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,644,493	100.0		18,223,686	100.0
II 営業費	※1		19,027,054	87.9		16,215,255	89.0
売上総利益			2,617,439	12.1		2,008,430	11.0
III 一般管理費	※2		1,595,075	7.4		1,399,298	7.7
営業利益			1,022,363	4.7		609,132	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		31,951			35,184		
2 受取配当金		11,960			9,713		
3 持分法による投資利益		43,047			—		
4 負ののれん償却額		—			57,012		
5 その他		35,913	122,872	0.6	35,826	137,737	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,475			4,982		
2 持分法による投資損失		—			164,268		
3 車輛等買換除売却損		16,719			23,019		
4 デリバティブ評価損		36,850			30,792		
5 その他		14,893	70,938	0.3	17,828	240,891	1.3
経常利益			1,074,296	5.0		505,978	2.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		12,189			18,189		
2 投資有価証券売却益		81,413			—		
3 土地等売却益		4,899			—		
4 保険解約返戻金		60,429			208,512		
5 役員退職慰労引当金 戻入額		15,857			67,370		
6 その他		13,869	188,658	0.9	27,896	321,969	1.7
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		171,000			18,758		
2 固定資産除却損		87,756			—		
3 商品廃棄損		—			21,505		
4 店舗閉鎖損		—			27,831		
5 減損損失	※3	53,041			—		
6 たな卸資産評価損		43,710			—		
7 過年度消費税等修正損		—			24,728		
8 PCB処理引当金繰入額		—			5,305		
9 その他		30,599	386,108	1.8	12,213	110,343	0.6
税金等調整前当期純利益			876,846	4.1		717,604	3.9
法人税、住民税 及び事業税		352,685			244,446		
過年度法人税等		—			208,325		
法人税等調整額		44,289	396,975	1.9	65,573	518,345	2.8
少数株主利益			3,983	0.0		—	—
当期純利益			475,887	2.2		199,259	1.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△ 79,120	14,608,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 197,869		△ 197,869
当期純利益			475,887		475,887
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				△ 16,084	△ 16,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	380,267	△ 16,084	364,182
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	△ 95,205	14,973,069

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 197,869
当期純利益			475,887
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249
自己株式の取得			△ 16,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 22,145	2,463	△ 19,682
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 22,145	2,463	344,499
平成20年1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	△ 95,205	14,973,069
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 197,610		△ 197,610
当期純利益			199,259		199,259
自己株式の取得				△ 47,369	△ 47,369
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,648	△ 47,369	△ 45,720
平成21年 1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,681,895	△ 142,575	14,927,349

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成20年 1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 197,610
当期純利益			199,259
自己株式の取得			△ 47,369
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 125,457	△ 360,379	△ 485,836
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 125,457	△ 360,379	△ 531,557
平成21年 1月31日残高(千円)	△ 84,843	—	14,842,506

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		876,846	717,604
2 減価償却費		344,175	390,104
3 減損損失		53,041	—
4 のれん償却額		9,311	11,573
5 負ののれん償却額		—	△ 57,012
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		169,080	13,728
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		677	△ 18,366
8 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		△ 16,750	△ 3,200
9 受注損失引当金の増減額(減少は△)		△ 11,770	—
10 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△ 38,642	△ 64,447
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△ 231,394	△ 111,078
12 受取利息及び受取配当金		△ 43,911	△ 44,898
13 支払利息		2,475	4,982
14 投資有価証券売却損益(利益は△)		△ 81,413	1,908
15 デリバティブ評価損益(利益は△)		36,850	30,792
16 持分法による投資損益(利益は△)		△ 43,047	164,268
17 有形固定資産除売却損益(利益は△)		99,178	18,360
18 保険解約返戻金		△ 60,429	△ 208,512
19 売上債権の増減額(増加は△)		△ 796,132	602,391
20 たな卸資産の増減額(増加は△)		1,027,205	△ 234,102
21 仕入債務の増減額(減少は△)		△ 150,257	345,828
22 前受金の増減額(減少は△)		72,273	—
23 未払消費税等の増減額(減少は△)		100,480	△ 132,921
24 その他		131,763	5,974
小計		1,449,611	1,432,979
25 利息及び配当金の受取額		47,975	48,048
26 利息の支払額		△ 2,475	△ 4,982
27 法人税等の支払額		△ 319,507	△ 524,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,175,603	951,592

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 77,000	△ 77,000
2 定期預金の払戻による収入		77,000	77,000
3 有価証券の売却による収入		460,000	—
4 有価証券の償還による収入		—	7,000
5 投資有価証券の取得による支出		△ 12,639	△ 16,500
6 投資有価証券の売却による収入		222,256	12,035
7 投資有価証券の清算による収入		16,869	—
8 関係会社株式の取得による支出		△ 20,000	—
9 少数株主持分の取得による支出		—	△ 303,367
10 有形固定資産の取得による支出		△ 1,452,708	△ 846,661
11 有形固定資産の売却による収入		13,681	106,903
12 貸付による支出		△ 119,088	△ 1,257,200
13 貸付金の回収による収入		145,638	72,334
14 保険積立金の積立による支出		△ 209,714	△ 131,220
15 保険積立金の解約等による収入		192,675	658,714
16 その他		△ 70,321	62,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 833,351	△ 1,635,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		580,000	400,000
2 短期借入金返済による支出		△ 580,000	△ 400,000
3 長期借入れによる収入		—	300,000
4 長期借入金返済による支出		△ 132,000	△ 101,000
5 自己株式の取得による支出		△ 16,084	△ 47,369
6 配当金の支払額		△ 196,139	△ 198,106
7 少数株主への配当金の支払額		△ 760	—
8 その他		—	△ 7,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 344,984	△ 53,728
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,732	△ 737,859
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,733,691	3,834,587
VI 連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		103,627	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,834,587	3,096,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(13社)                      主要な連結子会社の名称                      (株)太陽道路                      (株)トーハイサービス                      (株)東京ハイウェイ                      ハイウェイ開発(株)                      連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年 2月 1日付で(株)ビルメン総業他 2社と合併し、(株)ビルメン総業となりました。なお、(株)ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社 7社 は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(13社)                      主要な連結子会社の名称                      (株)トーハイサービス                      (株)東京ハイウェイ                      ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した                      非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した                      関連会社数 1社                      (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した                      非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した                      関連会社数 1社                      (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      持分法を適用しない理由                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																		
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 649 957 1310"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 649 1409 1310"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品          主として先入先出法による原価法          未成工事支出金          個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品          同左</p> <p>未成工事支出金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリナー事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,576千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち8社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金            PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生時に一括償却を行っております。	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。負ののれんの償却は、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生時に一括償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。また、連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている前受金は182,785千円であります。 固定負債の「長期預り保証金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている長期預り保証金は281,352千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は2,081千円であります。 営業外費用の「投資有価証券売却損」「厚生会会費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は216千円、厚生会会費は2,280千円であります。 特別損失の「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている固定資産除却損は14,631千円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表) 流動資産の「短期貸付金」は、当連結会計年度において資産合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は417,858千円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「前受金の増減額」は702千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は△760千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,377,205千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,368,100千円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 975,238千円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 690,366千円
※3	担保に供している資産 投資有価証券 17,840千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※3	担保に供している資産 投資有価証券 18,379千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
※4	未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。	※4	未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。
	—————	※5	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 1,374千円
	—————	6	保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 45,415千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																
<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,127千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,040,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,241千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">48,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 流山市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	66,992千円	退職給付費用	61,127千円	人件費	1,040,827千円	賞与引当金繰入額	16,382千円	役員賞与引当金繰入額	7,900千円	退職給付費用	32,314千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,649千円	貸倒引当金繰入額	9,059千円	減価償却費	14,241千円	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円	<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,720千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">883,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,591千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	賞与引当金繰入額	50,073千円	退職給付費用	45,720千円	人件費	883,378千円	賞与引当金繰入額	14,935千円	役員賞与引当金繰入額	4,700千円	退職給付費用	35,405千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,987千円	貸倒引当金繰入額	15,339千円	減価償却費	12,591千円
賞与引当金繰入額	66,992千円																																																
退職給付費用	61,127千円																																																
人件費	1,040,827千円																																																
賞与引当金繰入額	16,382千円																																																
役員賞与引当金繰入額	7,900千円																																																
退職給付費用	32,314千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,649千円																																																
貸倒引当金繰入額	9,059千円																																																
減価償却費	14,241千円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円																																														
千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円																																														
賞与引当金繰入額	50,073千円																																																
退職給付費用	45,720千円																																																
人件費	883,378千円																																																
賞与引当金繰入額	14,935千円																																																
役員賞与引当金繰入額	4,700千円																																																
退職給付費用	35,405千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,987千円																																																
貸倒引当金繰入額	15,339千円																																																
減価償却費	12,591千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,518	41,922	—	265,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,922株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	98,883	3.75	平成19年7月31日	平成19年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,829	3.75	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	265,440	155,812	—	421,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155,812株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,829	3.75	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月16日 取締役会	普通株式	98,780	3.75	平成20年7月31日	平成20年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,245	3.75	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,237,805千円	現金及び預金勘定	2,138,215千円
有価証券勘定	1,677,819千円	有価証券勘定	1,032,511千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	△ 7,037千円	現金及び現金同等物	3,096,727千円
現金及び現金同等物	3,834,587千円		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
その他(有形 固定資産)	44,172千円	22,852千円	21,319千円	その他(有形 固定資産)	44,172千円	31,961千円	12,210千円
合計	44,172千円	22,852千円	21,319千円	合計	44,172千円	31,961千円	12,210千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9,109千円	1年以内			6,562千円
1年超			12,210千円	1年超			5,647千円
合計			21,319千円	合計			12,210千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,418千円	支払リース料			9,109千円
減価償却費相当額			9,418千円	減価償却費相当額			9,109千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,283	51,222	29,939
債券	24,641	24,877	236
その他	80,000	80,208	208
小計	125,924	156,308	30,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	125,924	156,308	30,383

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
222,256	81,413	216

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	143,193
マネー・マネージメント・ファンド	1,486,801
中期国債ファンド	183,370
フリーファイナンシャルファンド	609
合計	1,813,975

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	7,037	—	17,840	—
社債	—	—	—	—
合計	7,037	—	17,840	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,283	24,604	3,321
債券	17,966	18,379	413
その他	80,000	80,283	283
小計	119,250	123,267	4,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	119,250	123,267	4,017

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,035	0	1,909

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	155,605
マネー・マネージメント・ファンド	988,122
中期国債ファンド	43,776
フリーファイナンシャルファンド	612
合計	1,188,116

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18,379	—
社債	—	—	—	—
合計	—	—	18,379	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。また当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行及び管理をしております。

## 2 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	184,182	184,182	147,332	△ 36,850
合計	184,182	184,182	147,332	△ 36,850

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。また当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行及び管理をしております。

## 2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	147,332	147,332	116,540	△ 30,792
合計	147,332	147,332	116,540	△ 30,792

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また連結子会社5社は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日)

イ 退職給付債務	△ 689,731千円
ロ 年金資産	406,617千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△ 283,113千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

イ 勤務費用	93,441千円
ロ 退職給付費用	93,441千円

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また連結子会社5社は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日)

イ 退職給付債務	△ 620,342千円
ロ 年金資産	401,676千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△ 218,666千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

イ 勤務費用	81,126千円
ロ 退職給付費用	81,126千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 13,294千円 賞与引当金 32,581千円 その他 55,317千円 評価性引当額 △ 31,779千円 繰延税金資産合計 69,412千円 繰延税金負債と相殺 △ 247千円 繰延税金資産の純額 69,165千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 40千円 その他 465千円 繰延税金負債合計 505千円 繰延税金資産と相殺 △ 247千円 繰延税金負債の純額 257千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 100,404千円 役員退職慰労引当金 112,704千円 役員退職未払金 74,132千円 貸倒引当金 102,377千円 会員権評価損 58,497千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 389,866千円 繰越欠損金 201,081千円 その他 107,337千円 評価性引当額 △ 895,095千円 繰延税金資産合計 310,432千円 繰延税金負債と相殺 △ 211,835千円 繰延税金資産の純額 98,597千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 166,146千円 土地簿価連結修正額 36,622千円 その他 10,456千円 繰延税金負債合計 213,225千円 繰延税金資産と相殺 △ 211,835千円 繰延税金負債の純額 1,390千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 4,448千円 賞与引当金 25,335千円 その他 43,558千円 評価性引当額 △ 15,677千円 繰延税金資産合計 57,665千円 繰延税金負債と相殺 △ 5,299千円 繰延税金資産の純額 52,366千円 繰延税金負債 未収還付事業税 5,299千円 繰延税金負債合計 5,299千円 繰延税金資産と相殺 △ 5,299千円 繰延税金負債の純額 一千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 76,922千円 役員退職慰労引当金 69,165千円 役員退職未払金 66,885千円 貸倒引当金 70,438千円 会員権評価損 60,425千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 367,350千円 繰越欠損金 242,452千円 その他 114,182千円 評価性引当額 △ 865,739千円 繰延税金資産合計 261,207千円 繰延税金負債と相殺 △ 203,515千円 繰延税金資産の純額 57,692千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 165,913千円 土地簿価連結修正額 36,622千円 その他 2,444千円 繰延税金負債合計 204,980千円 繰延税金資産と相殺 △ 203,515千円 繰延税金負債の純額 1,465千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 4.3% 住民税均等割等 2.9% 評価性引当額 4.6% 持分法による投資利益 △ 2.0% 受取配当金の消去 3.8% 更正還付等に係る影響額 △ 3.4% その他 △ 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 5.5% 住民税均等割等 3.7% 評価性引当額 △ 10.1% 負ののれん償却による差異 △ 3.2% 持分法による投資損失 9.3% 受取配当金の消去 5.2% 更正等による納付額 29.0% その他 △ 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,285,117	1,861,278	498,097	21,644,493	—	21,644,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238,541	100,705	339,247	(339,247)	—
計	19,285,117	2,099,820	598,802	21,983,741	(339,247)	21,644,493
営業費用	18,197,532	2,053,263	292,811	20,543,607	78,523	20,622,130
営業利益	1,087,585	46,557	305,991	1,440,133	(417,770)	1,022,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,795,736	1,100,462	3,499,580	17,395,780	1,278,626	18,674,406
減価償却費	262,843	22,256	56,330	341,430	2,927	344,357
減損損失	53,041	—	—	53,041	—	53,041
資本的支出	1,387,201	26,695	35,714	1,449,611	648	1,450,259

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は417,770千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,278,626千円であります。

当連結会計年度

	(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,290,114	2,428,063	505,508	18,223,686	—	18,223,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239,198	97,041	336,240	(336,240)	—
計	15,290,114	2,667,262	602,550	18,559,926	(336,240)	18,223,686
営業費用	14,551,402	2,649,513	292,380	17,493,295	121,258	17,614,553
営業利益	738,712	17,749	310,170	1,066,631	(457,498)	609,132
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,600,306	1,358,631	3,814,620	16,773,558	1,632,302	18,405,861
減価償却費	289,668	39,161	58,048	386,878	3,226	390,104
資本的支出	320,465	206,690	387,352	914,507	1,154	915,661

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は457,498千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,651,918千円であります。

4 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、道路事業が13,570千円、レジャー事業が916千円、不動産事業が1,009千円、全社が80千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、配給、演劇興行、不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.96 間接 53.14	兼任1名	映画興行に関する業務提携	資金の貸付	—	短期貸付金	300,000
								利息の受取	1,496	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、演劇興行、不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.94 間接 53.15	兼任1名	映画興行に関する業務提携	資金の貸付	—	短期貸付金	500,000
								利息の受取	2,429	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	569.68円	1株当たり純資産額	566.53円
1株当たり当期純利益	18.05円	1株当たり当期純利益	7.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	475,887	199,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,887	199,259
普通株式の期中平均株式数(株)	26,372,180	26,299,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26,000	100,000	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	125,000	1.7	平成23年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	—	12,060	2.3	—
固定負債「その他」(長期未払金)	—	66,885	2.3	平成27年7月31日
合計	26,000	303,946	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	100,000	25,000	—	—
その他有利子負債(千円)	12,321	12,587	12,860	11,684

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		744,009		841,567	
2 受取手形		142,440		48,500	
3 売掛金	※3	2,655,068		2,246,326	
4 有価証券		71,531		366,137	
5 商品		28,598		12,634	
6 原材料		15,229		40,767	
7 未成工事支出金		69,207		187,203	
8 前渡金		—		1,837	
9 前払費用		19,116		57,604	
10 繰延税金資産		43,009		26,120	
11 関係会社短期貸付金		793,500		930,000	
12 その他		81,831		110,316	
貸倒引当金		△ 7,354		△ 14,461	
流動資産合計		4,656,188	37.8	4,854,555	38.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,298,281		1,288,255	
(2) 機械及び装置		37,818		40,758	
(3) 船舶		—		75,517	
(4) 車輛及び運搬具		375,391		370,332	
(5) 器具及び備品		18,407		30,079	
(6) 土地		3,608,611		3,589,847	
(7) 建設仮勘定		20,180		387,559	
有形固定資産合計		5,358,689	43.5	5,782,350	45.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		14,702	
(2) 借地権		194,037		194,037	
(3) ソフトウエア		1,374		2,377	
(4) 電話加入権		7,874		8,020	
無形固定資産合計		203,286	1.7	219,136	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		330,414		271,859	
(2) 関係会社株式		607,827		607,827	
(3) 長期貸付金		35,000		26,600	
(4) 従業員長期貸付金		4,472		6,506	
(5) 関係会社長期貸付金		60,000		60,000	
(6) 破産更生債権等		229,013		224,664	
(7) 長期前払費用		6,488		132	
(8) 差入保証金		814,557		753,127	
(9) 繰延税金資産		53,675		16,730	
(10) 保険積立金		104,402		107,726	
(11) その他		53,600		50,333	
貸倒引当金		△ 210,386		△ 224,807	
投資その他の資産合計		2,089,066	17.0	1,900,700	14.9
固定資産合計	7,651,042	62.2	7,902,188	61.9	
資産合計	12,307,230	100.0	12,756,743	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		847,338		975,205	
2 関係会社短期借入金		200,000		—	
3 一年内返済予定 長期借入金		26,000		220,000	
4 未払金		138,848		67,988	
5 未払費用		43,211		111,299	
6 未払法人税等		122,259		90,580	
7 前受金		93,011		131,780	
8 預り金		59,653		14,132	
9 賞与引当金		32,000		31,000	
流動負債合計	1,562,323	12.7	1,641,986	12.9	
II 固定負債					
1 長期借入金	—		225,000		
2 長期未払金	182,144		231,222		
3 長期預り保証金	283,572		231,310		
4 退職給付引当金	64,326		52,340		
5 PCB処理引当金	—		5,305		
固定負債合計	530,043	4.3	745,180	5.8	
負債合計	2,092,366	17.0	2,387,167	18.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,331,000	10.8	1,331,000	10.4
2 資本剰余金					
資本準備金		1,057,028		1,057,028	
資本剰余金合計		1,057,028	8.6	1,057,028	8.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		332,750		332,750	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		242,076		241,736	
別途積立金		4,415,500		4,415,500	
繰越利益剰余金		2,910,672		3,131,549	
利益剰余金合計		7,900,998	64.2	8,121,536	63.7
4 自己株式		△ 95,205	△ 0.8	△ 142,575	△ 1.1
株主資本合計		10,193,821	82.8	10,366,990	81.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		21,042		2,586	
評価・換算差額等合計		21,042	0.2	2,586	0.0
純資産合計		10,214,863	83.0	10,369,576	81.3
負債純資産合計		12,307,230	100.0	12,756,743	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 興行収入		169,850		132,248	
2 外食収入		1,117,250		1,074,930	
3 道路収入		9,055,992		8,501,707	
4 不動産収入		549,913		536,753	
5 その他収入		287,109	11,180,115	953,997	11,199,636
			100.0		100.0
II 営業費	※1,2				
1 興行部門費		177,880		159,428	
2 外食部門費		1,062,331		1,032,014	
3 道路部門費		8,140,660		7,482,808	
4 不動産部門費		223,852		214,201	
5 その他		133,014	9,737,740	798,139	9,686,593
			87.1		86.5
売上総利益			1,442,375		1,513,043
			12.9		13.5
III 一般管理費	※3		812,604		855,872
			7.3		7.6
営業利益			629,770		657,171
			5.6		5.9
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	21,270		17,055	
2 有価証券利息		15,228		14,444	
3 受取配当金	※4	43,478		94,416	
4 雑収入		10,284	90,261	16,044	141,961
			0.8		1.3
V 営業外費用					
1 支払利息		1,836		9,754	
2 車輛等買換除売却損		9,061		18,861	
3 デリバティブ評価損		36,850		30,792	
4 雑損失		5,827	53,575	3,660	63,067
			0.4		0.6
経常利益			666,457		736,065
			6.0		6.6
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		12,090		8,189	
2 投資有価証券売却益		30,857		—	
3 投資有価証券清算益		13,869		—	
4 特別配当金	※6	40,000		—	
5 保険解約返戻金		—	96,816	21,214	29,403
			0.8		0.2
VII 特別損失					
1 貸倒引当金繰入額		171,000		18,758	
2 固定資産除却損		85,533		—	
3 減損損失	※5	48,015		—	
4 たな卸資産評価損		43,710		—	
5 土地等売却損		—		6,295	
6 商品廃棄損		—		21,505	
7 店舗閉鎖損		—		24,576	
8 PCB処理引当金繰入額		—		5,305	
9 その他		—	348,259	5,917	82,359
			3.1		0.7
税引前当期純利益			415,014		683,109
			3.7		6.1
法人税、住民税 及び事業税		233,000		203,000	
法人税等調整額		△ 38,447	194,552	61,960	264,960
			1.7		2.4
当期純利益			220,462		418,148
			2.0		3.7

営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 興行部門費							
興行費		84,706			64,456		
人件費		28,893			33,727		
経費		64,280	177,880	1.8	61,244	159,428	1.6
2 外食部門費							
材料費		145,724			150,296		
委託費		658,305			622,085		
経費		258,301	1,062,331	10.9	259,631	1,032,014	10.7
3 道路部門費							
材料費		789,187			556,001		
外注費		4,994,885			4,333,819		
委託費		660,010			662,001		
人件費		808,082			865,812		
経費		888,494	8,140,660	83.6	1,065,174	7,482,808	77.3
4 不動産部門費							
委託費		43,481			40,794		
経費		180,370	223,852	2.3	173,406	214,201	2.2
5 その他事業費							
事業原価		82,529			113,450		
委託費		25,805			259,321		
人件費		4,614			57,461		
経費		20,065	133,014	1.4	367,906	798,139	8.2
営業費合計			9,737,740	100.0		9,686,593	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 197,869	△ 197,869
固定資産圧縮積立金取崩				△ 455		455	—
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000	—
当期純利益						220,462	220,462
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 455	200,000	△ 176,951	22,592
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	△ 79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 197,869		△ 197,869
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		220,462		220,462
自己株式の取得	△ 16,084	△ 16,084		△ 16,084
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 17,200	△ 17,200
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 16,084	6,507	△ 17,200	△ 10,693
平成20年1月31日残高(千円)	△ 95,205	10,193,821	21,042	10,214,863

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 197,610	△ 197,610
固定資産圧縮積立金取崩				△ 339		339	—
当期純利益						418,148	418,148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 339	—	220,877	220,538
平成21年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	241,736	4,415,500	3,131,549	8,121,536

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日残高(千円)	△ 95,205	10,193,821	21,042	10,214,863
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 197,610		△ 197,610
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
当期純利益		418,148		418,148
自己株式の取得	△ 47,369	△ 47,369		△ 47,369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 18,456	△ 18,456
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 47,369	173,169	△ 18,456	154,712
平成21年1月31日残高(千円)	△ 142,575	10,366,990	2,586	10,369,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び原材料 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>道路事業部門関係資産、 賃貸ビル資産、その他の 建物及び車輛 定額法</p> <p>その他の資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 2～50年</p> <p>機械及び装置 2～9年</p> <p>車輛及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>道路部門関係資産、賃貸 ビル資産、マリナー事業 関係資産、その他の建物 及び車輛 定額法</p> <p>その他の資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 2～50年</p> <p>機械及び装置 2～9年</p> <p>船舶 5～7年</p> <p>車輛及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,569千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。またのれんについては、5年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 退職給付引当金  (4) 役員退職慰労引当金  (5) PCB処理引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(貸借対照表) 投資その他の資産の「破産更生債権等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は39,321千円であります。</p> <p>(損益計算書) 特別損失の「固定資産除却損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている固定資産除却損は14,631千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 9,209千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,888,059千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 375,509千円 買掛金 138,169千円</p>	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 9,464千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,986,900千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 236,783千円 買掛金 138,661千円</p> <p>4 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 45,415千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
※1	このうち賞与引当金繰入額 退職給付費用	22,016千円 17,478千円	※1 このうち賞与引当金繰入額 退職給付費用	20,553千円 17,473千円
※2	このうち減価償却費	227,624千円	※2 このうち減価償却費	264,088千円
※3	一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 給料・手当・賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 福利費 貸倒引当金繰入額 家賃及び地代 減価償却費	109,269千円 259,390千円 9,984千円 26,076千円 4,128千円 77,116千円 7,746千円 103,269千円 5,851千円	※3 一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 給料・手当・賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 福利費 貸倒引当金繰入額 家賃及び地代 減価償却費	126,213千円 270,219千円 10,447千円 23,933千円 77,641千円 15,339千円 106,414千円 4,982千円
※4	関係会社に係る営業外収益 受取利息及び配当金	55,725千円	※4 関係会社に係る営業外収益 受取利息及び配当金	102,063千円
※5	減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※5	—————
	場所	用途	種類	減損損失
	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円
	資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,015千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。			
※6	関係会社に係る特別利益 特別配当金	40,000千円	※6	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	223,518	41,922	—	265,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,922株

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	265,440	155,812	—	421,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155,812株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	14,388千円	8,487千円	5,900千円	器具及び備品	14,388千円	11,640千円	2,748千円
合計	14,388千円	8,487千円	5,900千円	合計	14,388千円	11,640千円	2,748千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,152千円	1年以内			1,374千円
1年超			2,748千円	1年超			1,374千円
合計			5,900千円	合計			2,748千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,152千円	支払リース料			3,152千円
減価償却費相当額			3,152千円	減価償却費相当額			3,152千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 3,536千円 賞与引当金 13,024千円 たな卸資産評価損 17,789千円 その他 11,692千円 評価性引当額 △ 2,993千円 繰延税金資産計 43,049千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 40千円 繰延税金負債計 40千円 繰延税金資産の純額 43,009千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 26,180千円 役員退職未払金 74,132千円 貸倒引当金 91,128千円 会員権評価損 18,934千円 減価償却超過額 77,323千円 減損損失 348,896千円 その他 26,610千円 評価性引当額 △ 434,317千円 繰延税金資産計 228,888千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 166,146千円 その他有価証券評価差額金 9,066千円 繰延税金負債計 175,213千円 繰延税金資産の純額 53,675千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 1,790千円 賞与引当金 12,617千円 その他 17,329千円 評価性引当額 △ 5,616千円 繰延税金資産計 26,120千円 繰延税金負債 一千円 繰延税金資産の純額 26,120千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 21,302千円 役員退職未払金 66,885千円 貸倒引当金 58,298千円 会員権評価損 19,727千円 減価償却超過額 66,530千円 減損損失 326,380千円 その他 45,019千円 評価性引当額 △ 420,520千円 繰延税金資産計 183,623千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 165,913千円 その他有価証券評価差額金 979千円 繰延税金負債計 166,893千円 繰延税金資産の純額 16,730千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 7.9% 更正還付等に係る影響額 △ 5.3% 住民税均等割等 4.6% 評価性引当額 10.5% その他 △ 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	387.59円	1株当たり純資産額	395.80円
1株当たり当期純利益	8.36円	1株当たり当期純利益	15.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	220,462	418,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,462	418,148
普通株式の期中平均株式数(株)	26,372,180	26,299,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井生命保険(株)	200,500	100,250
		(株)岩泉産業開発	400	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	18,456
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	3,441
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,705
		(株)セフティ・ロード	20	1,000
計		249,973	145,854	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BK PLC	200,000	116,540
		利付国庫債券(第270回)	10,000	9,464
計		210,000	126,004	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	332,482	332,482
		中期国債ファンド(2銘柄)	33,042	33,042
		フリーファイナンシャルファンド(1銘柄)	612	612
計		366,137	366,137	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,437,301	110,403	64,129	2,483,575	1,195,319	95,275	1,288,255
機械及び装置	142,503	18,719	8,312	152,910	112,151	10,843	40,758
船舶	—	81,053	—	81,053	5,535	5,535	75,517
車輛及び運搬具	1,897,471	147,276	120,678	1,924,070	1,553,737	146,907	370,332
器具及び備品	140,681	23,572	14,018	150,235	120,155	9,852	30,079
土地	3,608,611	—	18,763	3,589,847	—	—	3,589,847
建設仮勘定	20,180	367,379	—	387,559	—	—	387,559
有形固定資産計	8,246,748	748,404	225,901	8,769,251	2,986,900	268,414	5,782,350
無形固定資産							
のれん	—	16,964	—	16,964	2,261	2,261	14,702
借地権	194,037	—	—	194,037	—	—	194,037
ソフトウェア	1,952	1,659	—	3,611	1,234	656	2,377
電話加入権	7,874	145	—	8,020	—	—	8,020
無形固定資産計	203,863	18,769	—	222,633	3,496	2,918	219,136
長期前払費用	11,398	—	—	11,398	11,266	6,356	132
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉県浦安市所在建物等購入	58,143千円
車輛及び運搬具	作業用車輛他代替	147,276千円
建設仮勘定	東京都江東区所在賃貸用倉庫建築	367,379千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	湖宮門閉店	30,981千円
車輛及び運搬具	作業用車輛他代替	120,678千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	217,740	34,218	4,410	8,279	239,269
賞与引当金	32,000	31,000	32,000	—	31,000
P C B 処理引当金	—	5,305	—	—	5,305

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、以下のとおりであります。

貸倒引当金 個別引当分の回収額 8,279千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,710
預金	
普通預金	765,105
別段預金	4,752
定期預金	60,000
計	829,857
合計	841,567

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカモト鐵工(株)	20,790
中部ライン(株)	15,408
蔦井(株)	3,675
(株)ケイエヌメンテ	3,300
ユナイト(株)	1,518
その他	3,808
計	48,500

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年2月満期	12,991
平成21年3月満期	3,593
平成21年4月満期	10,355
平成21年5月満期	21,560
計	48,500

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	658,112
阪神高速技術(株)	257,710
(株)ネクスコメンテナンス東北	150,503
首都高速道路(株)	130,358
(株)協立道路サービス	123,249
その他	926,391
計	2,246,326

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,655,068	11,759,618	12,168,360	2,246,326	84.4	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

内訳	金額(千円)
商品	
売店商品他	12,634
計	12,634
原材料	
道路事業	37,642
レジャー事業(外食部門)	3,125
計	40,767
未成工事支出金(注)	
仙台事業所	63,235
阪神事業所	57,675
その他	66,292
計	187,203

(注) 期末残高の内訳は以下のとおりであります。

材料費	39,096千円
外注費	145,437千円
その他	2,670千円
計	187,203千円

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
東宝(株)	500,000
ハイウェイ開発(株)	350,000
(株)ケイ・エス商事	75,000
(株)協立商店	5,000
計	930,000

⑥ 差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	749,207
その他	3,920
計	753,127

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハイクリーン	56,141
(株)青森ハイウェイ	34,196
日本橋梁工業(株)	30,493
秋田道路(株)	29,552
(株)九重	29,050
その他	795,771
計	975,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.subaru-kougyou.jp">http://www.subaru-kougyou.jp</a>
株主に対する特典	直営映画劇場招待基準 500株以上 6ヵ月3枚 2,000株以上 6ヵ月12枚 1,000株以上 6ヵ月6枚 3,000株以上 6ヵ月18枚 招待券発行方法 1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発送。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第95期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)平成20年10月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 4 月25日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。